議案第46号

朝来市障害福祉サービス等事業所条例の全部を改正する条例制定について

朝来市障害福祉サービス等事業所条例の全部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和4年9月1日提出

朝来市長 藤 岡 勇

提案理由要旨

障害福祉サービスを行う事業所を廃止することに伴い、所要の条例整備をしようとするものです。

朝来市条例第 号

朝来市障害福祉サービス等事業所条例の全部を改正する条例

朝来市障害福祉サービス等事業所条例（平成22年朝来市条例第31号）の全部を改正する。

朝来市YOU・愛センター条例

（設置）

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号（以下「法」という。）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援を行うため、朝来市YOU・愛センター（以下「センター」という。）を設置する。

（位置及び定員）

第2条 センターの位置は、朝来市和田山町加都107番地1とする。

2 センターの定員は、15人とする。

（業務）

第3条 センターは、第1条の目的を達成するため、法第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービスを行う。

（指定管理者による管理）

第4条 センターの管理は、朝来市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年朝来市条例第265号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせる。

2 前項の規定により指定管理者に行わせる業務は、次に掲げるとおりとする。

(1) 前条に規定する業務

(2) センターの維持管理に関する業務

(3) 前2号に掲げるもののほかセンターの管理上必要な業務

（開所時間）

第5条 センターの開所時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。

（休所日）

第6条 センターの休所日は、次に掲げるとおりとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て休所日を変更し、又は臨時の休所日を定めることができる。

(1) 日曜日

(2) 12月29日から翌年の1月3日までの日

（利用対象者）

第7条 センターを利用することができる者は、法第21条の5の5第1項の規定による障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の支給決定に係る障害児とする。

（利用の許可）

第8条 センターを利用しようとする障害児の保護者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

（利用の制限）

第9条 指定管理者は、利用を許可した者（以下「利用者」という。）が次のいずれかに該当するときは、センターの利用を制限することができる。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。
- (2) 感染症疾患を有し、他の利用者に感染するおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があるとき。

（利用料金）

第10条 利用者の保護者は、法第21条の5の3第2項第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額を、利用料金として指定管理者に納付しなければならない。

2 市長は、利用料金を指定管理者の収入として収受させる。

（損害賠償）

第11条 利用者の保護者は、利用者が故意又は過失によりセンターの施設、附属設備又は備品等を汚損し、損傷し、又は滅失した場合において、これを原状に回復できないときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。

（委任）

第12条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日の前日までに、改正前の朝来市障害福祉サービス等事業所条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

議案第46号資料

朝来市障害福祉サービス等事業所条例の全部を改正する条例逐条解説

朝来市 YOU・愛センター条例

【解説】

朝来市障害福祉サービス等事業所条例の改正については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う「まつぼっくり」、「わだやま作業所」、「やまびこ共同作業所」の3施設を廃止し、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援を行う「YOU・愛センター」のみの1施設を規定することから題名を変更いたします。

（設置）

第1条 児童福祉法（昭和22年法律第164号（以下「法」という。）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援を行うため、朝来市YOU・愛センター（以下「センター」という。）を設置する。

【解説】

児童福祉法に基づき、施設への通所によって生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う朝来市 YOU・愛センターの設置について規定するものです。

（位置及び定員）

第2条 センターの位置は、朝来市和田山町加都107番地1とする。
2 センターの定員は、15人とする。

【解説】

センターの位置及び定員について規定するものです。

（業務）

第3条 センターは、第1条の目的を達成するため、法第6条の2の2第4項に規定する放課後等デイサービスを行う。

【解説】

センターで行う業務の内容を規定するものです。

放課後等デイサービスは、学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することを基本的役割としています。

（指定管理者による管理）

第4条 センターの管理は、朝来市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年朝来市条例第265号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせる。
2 前項の規定により指定管理者に行わせる業務は、次に掲げるとおりとする。
(1) 前条に規定する業務
(2) センターの維持管理に関する業務
(3) 前2号に掲げるもののほかセンターの管理上必要な業務

【解説】

センターは、指定管理者により管理することについて規定するものです。

(開所時間)

第5条 センターの開所時間は、午前9時から午後5時までとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得てこれを変更することができる。

【解説】

センターの開所時間について規定するものです。指定管理者は市長の承認を得て、開所時間を変更することができます。

(休所日)

第6条 センターの休所日は、次に掲げるとおりとする。ただし、指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て休所日を変更し、又は臨時の休所日を定めることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 12月29日から翌年の1月3日までの日

【解説】

センターの休所日について規定するものです。日曜日と年末年始以外は開所しています。

(利用対象者)

第7条 センターを利用することができる者は、法第21条の5の5第1項の規定による障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の支給決定に係る障害児とする。

【解説】

センターを利用することができる障害児について規定するものです。

障害児の保護者は、市の障害児通所給付費又は特例障害児通所給付費の支給決定を受けることを規定するものです。

(利用の許可)

第8条 センターを利用しようとする障害児の保護者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

【解説】

センターを利用したい障害児の保護者は、指定管理者の許可が必要であることについて規定するものです。

(利用の制限)

第9条 指定管理者は、利用を許可した者（以下「利用者」という。）が次のいずれかに該当するときは、センターの利用を制限することができる。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。
- (2) 感染症疾患を有し、他の利用者に感染するおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があるとき。

【解説】

センターを利用している障害児の利用許可の取り消し、又は利用を一時停止することについて規定するものです。

(利用料金)

第10条 利用者の保護者は、法第21条の5の3第2項第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した額を、利用料金として指定管理者に納付しなければならない。

2 市長は、利用料金を指定管理者の収入として収受させる。

【解説】

センターの利用料金について規定するものです。障害福祉サービスの自己負担は、所得に応じて4区分（生活保護、低所得（市民税非課税世帯）、一般1（市民税課税世帯 所得割28万円未満）、一般2（市民税課税世帯 所得割28万円以上））の負担上限月額が設定され、ひと月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。

利用料金は、指定管理者の収入とすることを規定するものです。

(損害賠償)

第11条 利用者の保護者は、利用者が故意又は過失によりセンターの施設、附属設備又は備品等を汚損し、損傷し、又は滅失した場合において、これを原状に回復できないときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、その額を減額し、又は免除することができる。

【解説】

センターにおける損害賠償の義務等について規定するものです。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

【解説】

この条例の施行に関する細目について規則委任することを規定するものです。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、改正前の朝来市障害福祉サービス等事業所条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

【解説】

附則として、この条例の施行期日、現時点において当該施設の利用者がいることから、経過措置を規定するものです。